



ニッセイ／シュローダー好利回りCBファンド2025-03／2025-09
(為替ヘッジあり・限定追加型)

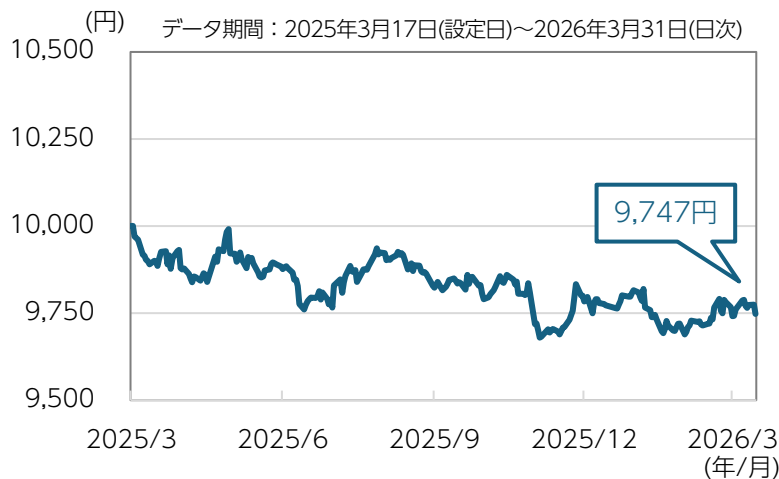
基準価額が下落している理由と今後の見通しについて

- 当ファンドは、ファンドの信託期間(約5年)内に償還が見込まれるCB(転換社債)に投資するとともに、ファンドの信託期間に応じた長期間の為替ヘッジを行います。
- 足もとで基準価額が10,000円を下回っていますが、これは為替ヘッジ取引の時価評価が一時的に下落したためです。今後は基準価額の回復を見込んでおります。

設定来の運用状況 (2026年3月31日現在)

ニッセイ／シュローダー好利回りCBファンド2025-03 (為替ヘッジあり・限定追加型)

<基準価額の推移>

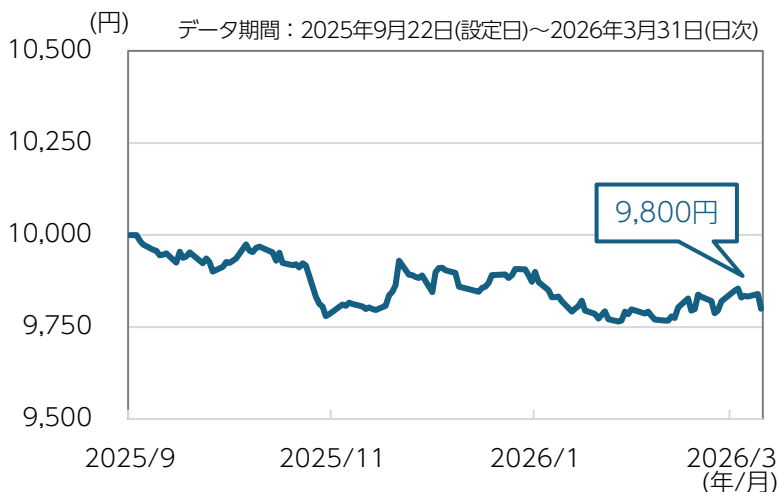


<基準価額の変動要因(設定来)>

CB要因	インカム	227円
	キャピタル	149円
為替要因・その他		- 511円
信託報酬等		- 118円
分配金		0円
合計		- 253円

ニッセイ／シュローダー好利回りCBファンド2025-09 (為替ヘッジあり・限定追加型)

<基準価額の推移>



<基準価額の変動要因(設定来)>

CB要因	インカム	121円
	キャピタル	- 28円
為替要因・その他		- 234円
信託報酬等		- 59円
分配金		0円
合計		- 200円

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。基準価額は信託報酬控除後、1万口当りの値です。要因分析は概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、各項目の合算は必ずしも合計とは一致しません。CB要因、為替要因は、シュローダー・インベストメント・マネジメントの資料に基づき、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。為替要因・その他には為替ヘッジに係る損益や資金流入に伴う為替ヘッジの差異等、要因分解をする上で生じる計算の誤差等や累積効果が含まれます。信託報酬等には投資対象とする指定投資信託証券にかかる信託報酬等も含まれます。

基準価額が下落している理由と収益確保に向けた商品設計

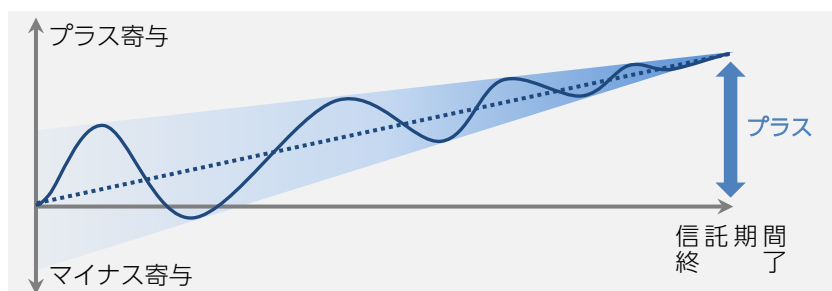
- CB運用は順調／基準価額下落は為替ヘッジ取引の一時的な評価要因
- 信託期間終了時点における基準価額の下振れリスク抑制と収益確保をめざす

前頁の「基準価額の変動要因」の通り、CB運用による「CB要因」はインカムを中心に着実にプラス収益を積み上げており、運用自体は順調です。一方、基準価額が10,000円を下回っているのは「為替要因・その他」のマイナスが主因で、これは**為替ヘッジ取引の時価評価が一時的に下落**したことによるものです。

当ファンドは、ファンドの信託期間(約5年)内に償還が見込まれる債券的性質の強いCBを組入れ、償還まで継続保有することを基本とします。あわせて、信託期間に応じた長期間の為替ヘッジを行います。CB価格の変動と為替ヘッジ取引の時価評価の変動により、信託期間中の基準価額は上下します。しかしながら、上記の商品設計により、**信託期間終了時点では基準価額の下振れリスクを抑制し、収益を確保**することをめざします。

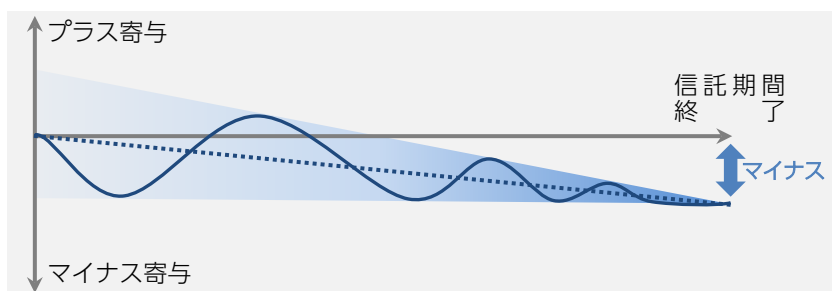
■ CB要因と為替要因の影響と収益確保に向けた商品設計 (イメージ)

CB要因が基準価額に与える影響 (①)



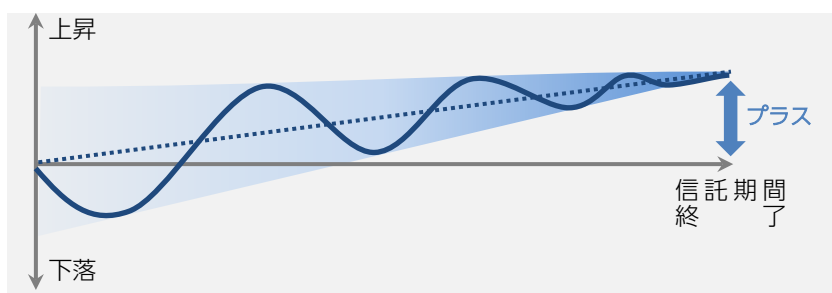
- インカム収入の積み上がりなどにより、時間の経過とともにプラス寄与が積み上がる
- 信託期間中の変動はあるものの、**最終的にはCB利回りに応じた収益の確保**をめざす

為替要因が基準価額に与える影響 (②)



- 為替変動の影響は為替ヘッジ取引により低減される
- 時間の経過とともに為替ヘッジコストのマイナス寄与が積み上がる
- 信託期間中の変動はあるものの、**最終的には当初の為替ヘッジコストの想定に近づいていく**

基準価額の動き (①+②+信託報酬等の影響)



- ①**CBを持ち切り** ⇒ CB利回りに応じた収益の確保をめざす
- ②**長期の為替ヘッジ** ⇒ 為替変動リスクの低減と為替ヘッジコストの変動を抑制することをめざす
- ①と②の**組合せ** ⇒ 信託期間終了時点における収益確保をめざす

上記は、基準価額の変動要因についてご理解を深めていただくために作成した簡略的なイメージであり、基準価額のすべての変動要因を示したものではありません。実際の基準価額を示唆するものではありません。

基準価額の変動要因の詳細と信託期間終了時に向けた見通し

■ 信託期間中の「CB価格」の主な変動要因

- 転換の対象となる株式等の価格変動 **【株価下落→CB価格下落】**
 - ・ただし、当ファンドが主に投資する債券的性質の強いCBは、株式的性質の強いCBに比べると株価との連動性が低い傾向にあります。
- 金利の変動 **【金利上昇→CB価格下落】**
- 信用スプレッドの変動 **【スプレッド拡大→CB価格下落】**

■ 信託期間中の「為替ヘッジ取引の時価評価」の主な変動要因

- 内外金利差の変動 **【金利差縮小→為替ヘッジ取引の時価評価下落】**
 - ・内外金利差が縮小すると、新しく行う為替ヘッジ取引のヘッジコストが低下するので、既存のヘッジコストが高い為替ヘッジ取引は時価評価が下落します。
 - ・逆に、内外金利差が拡大すると、新しく行う為替ヘッジ取引のヘッジコストが上昇するので、既存のヘッジコストが低い為替ヘッジ取引は時価評価が上昇します。

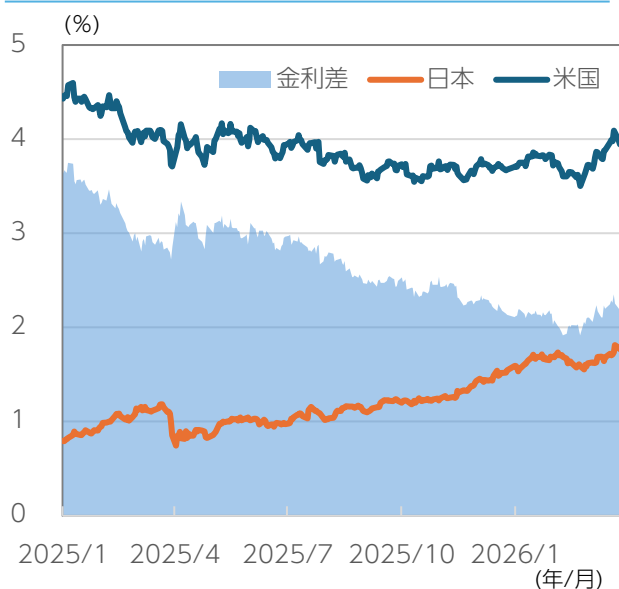
■ 基準価額下落の背景

当ファンドの設定以降、日本の金利は、日銀の利上げ継続と物価高の定着、財政悪化懸念などをうけて上昇基調で推移しています(下グラフ参照)。この**国内金利上昇により内外金利差が縮小し**、為替ヘッジの時価評価が一時的に下落したことが、基準価額下落の主因です。

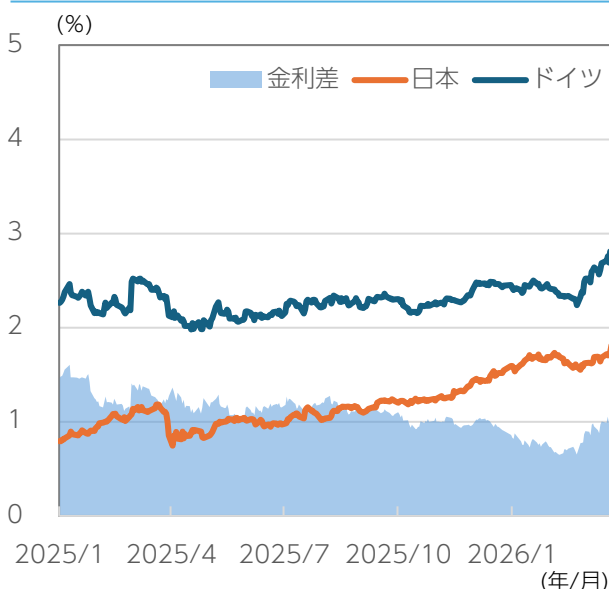
■ 今後の見通し

当ファンドは**信託期間終了時の収益確保を主眼とした商品設計**です。信託期間にあわせた長期間の為替ヘッジを行っているため、信託期間終了時には、為替ヘッジ取引の影響は運用開始時に想定した為替ヘッジコストの水準に近づいていきます。このため、今後は基準価額の回復を見込んでおり、信託期間終了時には、為替ヘッジコストや信託報酬等を差し引いたうえで、**収益を確保できる可能性が高い**と判断しています。

5年債利回りの推移 (日本・米国)



5年債利回りの推移 (日本・ドイツ)



出所) ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
データ期間：2025年1月6日～2026年3月31日(日次) 金利差：(左)米国－日本、(右)ドイツ－日本

ファンドの特色

お買い付けのお申込みはできません。

- ① 日本を含む世界のCB(転換社債)に投資します。
- ② 信託期間を勘案しつつ、相対的に利回りが高いと判断される銘柄に投資します。
- ③ 外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。
- ④ 信託期間約5年の限定追加型の投資信託です。

・資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	当該投資信託の募集期間は終了しました。
換金時	信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.5% をかけた額とします。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎 日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年率0.627%(税抜0.57%)をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
		投資対象とする 指定投資信託 証券
		・シュローダー先進国好利回りCBファンド2025-03(適格機関投資家専用)／ シュローダー先進国好利回りCBファンド2025-09 為替ヘッジあり(適格機関投資家専用) →年率0.5225%(税抜0.475%)
	実質的な負担	・ニッセイマネースtockマザーファンド →ありません。 ファンドの純資産総額に 年率1.1495%(税抜1.045%)程度 をかけた額となります。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随 時	その他の費用・ 手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。 また、ファンドが「シュローダー先進国好利回りCBファンド2025-03(適格機関投資家専用)」「シュローダー先進国好利回りCBファンド2025-09 為替ヘッジあり(適格機関投資家専用)」を換金する際には、信託財産留保額*をファンドからご負担いただきます。 ※ シュローダー先進国好利回りCBファンド2025-03(適格機関投資家専用)／シュローダー先進国好利回りCBファンド2025-09 為替ヘッジあり(適格機関投資家専用)における換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.5%をかけた額。なお、投資者が実質的に負担する信託財産留保額は、前記「投資者が直接的に負担する費用」に記載の信託財産留保額となります。

■ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

■ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資リスク

お買い付けのお申込みはできません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド(指定投資信託証券を含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

CB(転換社債)投資リスク	株価変動リスク	<p>CBの価格は、転換の対象となる株式等の価格変動の影響を受け変動します。</p> <p>転換の対象となる株式は、国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。一般に当該株式の価格の下落あるいは株式市場の全体的な価格の下落は、CBの価格の下落要因となることがあります。</p> <p>なお、CBの価格は、株式に転換する条件である転換価格を基準として、株式の価格が転換価格より高いほど株式の価格変動の影響を受けやすくなる傾向にあります。一方、株式の価格が転換価格より低いほど市場金利変動の影響を受けやすくなる傾向にあります。</p> <p>CBの発行条件によっては、発行体の裁量により額面相当額の株式で償還される場合があります。額面相当額の株式での償還が発表された場合、CBの価格が下落することがあります。また、株式で償還された場合には、ファンドが当該株式を売却するまでの期間、株式の価格変動の影響を受けることとなります。</p>
	金利変動リスク	<p>市場金利は、景気や経済の状況等の影響を受け変動し、それにともないCBの価格も変動します。一般に市場金利が上昇した場合には、CBの価格が下落します。</p>
	信用リスク	<p>CBの発行体が財政難・経営不振、資金繰り悪化等に陥り、CBの利息(クーポンが0%のCBもあります)や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなる場合(債務不履行)、またはそれが予想される場合、CBの価格が下落することがあります。</p>
為替変動リスク	<p>外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替ヘッジを完全に行うことができないとは限らないため、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、円の金利が為替ヘッジを行う当該通貨の金利より低い場合などには、ヘッジコストが発生することがあります。</p>	
カントリーリスク	<p>外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。</p>	
流動性リスク	<p>市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。一般にCBの市場は、上場株式市場や国債市場と比較して、市場規模が小さく、取引量も少ないことから、流動性リスクが高い傾向にあります。</p>	

■ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドの投資対象に含まれる信用格付の低いCB(信用格付BB格相当以下のCB)は、より高い信用格付を有するCBに比べ、発行体の財務状況や景気動向等により、CBの価格が大きく変動する可能性、また信用リスクの顕在化にともない債務不履行となる可能性が高い傾向にあります。
- ファンドは、原則としてファンドの信託期間(約5年)に応じた長期間の為替ヘッジ(対円)を行うことにより、為替変動リスクの低減を図るとともに、為替ヘッジコストの変動を抑制することをめざします。ただし、当該為替ヘッジにより、前記のリスク等を完全に排除できるものではありません。また、金利等の変動により為替ヘッジにかかる評価損益が変動し、基準価額を変動させる要因となります。
- ファンドの信託期間内に償還日(満期償還日または繰上償還日)を迎えるCBの償還金等については、ファンドの信託期間内に償還日を迎えるCBに再投資することをめざします。ただし、当該CBは、当初投資したCBに比べ、利回りが低くなる可能性があります。また、資金動向、市場動向等によってはCBへの再投資ができない可能性があります。その場合には、主に残存期間の短い債券や短期金融商品等に投資します。その結果、ファンドの償還日が近づくにつれてファンド全体の利回り水準が低下することがあります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することとなります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

ご留意いただきたい事項

お買い付けのお申込みはできません。

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なしに変更されることがあります。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

取扱販売会社一覧

※ 販売会社は今後変更となる場合があります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

ニッセイ/シュロダー好利回りCBファンド2025-03 (為替ヘッジあり・限定追加型)

取扱販売会社名	金融商品 取引業者	登録金融 機関	登録番号	日本証券業 協会	一般社団法人 資産運用業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
				○	○	○	○
ぐんぎん証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第2938号	○			
第四北越証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第128号	○			
大和証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
東洋証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第121号	○			○
株式会社関西みらい銀行		○	近畿財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社千葉興業銀行		○	関東財務局長(登金)第40号	○			

ニッセイ/シュロダー好利回りCBファンド2025-09 (為替ヘッジあり・限定追加型)

取扱販売会社名	金融商品 取引業者	登録金融 機関	登録番号	日本証券業 協会	一般社団法人 資産運用業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
				○	○	○	○
あかつき証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第67号	○	○		
OKB証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第191号	○			
ぐんぎん証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第2938号	○			
大和証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
東洋証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第121号	○			○
南都まほろば証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第25号	○			
百五証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第134号	○			
株式会社大垣共立銀行		○	東海財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社関西みらい銀行		○	近畿財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社三十三銀行		○	東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社千葉興業銀行		○	関東財務局長(登金)第40号	○			
株式会社東京スター銀行		○	関東財務局長(登金)第579号	○		○	

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人資産運用業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (9:00~17:00 土日祝日・年末年始を除く) ホームページ： https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
株式会社りそな銀行	